

## ＜先週の指標の動き＞

指標名	数値	コメント
9月商業動態統計 (速報、10/30) 小売業販売額  百貨店・スーパー販売額 (既存店) (旧大型小売店)	前年比+2.1% (▲2.7%)  前年比+0.4% (▲0.1%)	9月の小売業販売額の前年比は、機械器具小売業や織物・衣服・身の回り品小売業は伸びを拡大したものの、自動車小売業がマイナスに転化したほか、燃料小売業の伸びが鈍化。 百貨店・スーパー販売額 (既存店) の前年比は、3ヵ月ぶりのプラス。衣料品や食堂・喫茶、家具などがマイナス幅を拡大した一方、寄与度の大きい飲食料品がプラス幅を拡大。
9月労働力調査 (速報、10/30) 完全失業率 (季節調整値) 完全失業者数 (季節調整値)	2.3% 160万人 前月差▲7万人	9月の完全失業率 (季節調整値) は、前月から▲0.1%ポイント低下。男性は、2.4%と前月から▲0.1%ポイント低下したほか、女性は、2.3%と前月から横ばい。完全失業者数 (季節調整値) は、2ヵ月連続の減少。就業者 (原数値) は、前年比プラスが持続。産業別にみると、学術研究、専門・技術サービス業や宿泊業、飲食サービス業で伸びを拡大。
9月一般職業紹介状況 (9/28) 有効求人倍率 (新規学卒者を除き パートタイムを含む、季節調整値) 新規求人倍率 (新規学卒者を除き パートタイムを含む、季節調整値)	1.64倍 前月差+0.01ポイント  2.50倍 前月差+0.16ポイント	9月の有効求人倍率は、求職者数の減少が求人数の減少を上回ったため、前月から+0.01ポイント上昇。正社員有効求人倍率 (季節調整値) も1.14倍と、前月から+0.01ポイント上昇。先行指標とされる新規求人倍率は、前月から+0.16ポイント上昇。
9月鉱工業生産 (速報、10/31) 生産 出荷 在庫 在庫率  製造工業生産予測調査 9月見込み 10月見込み 経済産業省先行き試算値 9月見込み	前月比▲1.1% 前月比▲3.0% 前月比+2.3% 前月比+7.8%  前月比+6.0% 前月比▲0.8%  前月比+0.9%	9月の鉱工業生産指数は、前月比▲1.1%と事前の増産予想から下振れ。関西国際空港の閉鎖による電子部品輸出の減少や、工場の稼働停止による、輸送機械などの減少など、自然災害が幅広い業種に影響。 生産見込みについては、10月には前月比+6.0% (経済産業省先行き試算値+0.9%)、11月には同▲0.8%の上昇と、挽回生産などを背景に持ち直す計画。 経済産業省は生産の基調判断を「生産は緩やかに持ち直しているものの、一部に弱さがみられる」に据え置き。
9月住宅着工統計 (11/30) 新設住宅着工戸数 (季節調整値) 持家 (季節調整値) 貸家 (季節調整値) 分譲住宅 (季節調整値) 季節調整済年率換算値 9月建築着工床面積 民間非住宅	前月比▲1.6% 前月比+1.6% 前月比▲4.6% 前月比+0.8% 94.2万戸  前年比▲5.7% (▲7.6%)	9月の新設住宅着工戸数は、前月比▲1.6%と2ヵ月連続の減少。雇用・所得環境の改善に加え、2019年10月の消費増税を見据え、持家が増加したものの、貸家を中心に減少。 9月の建築着工床面積 (民間非住宅) の前年比は、▲5.7%と前月からマイナス幅が縮小。用途別では、事務所が、前年同月に大幅に増加していた反動減となったものの、倉庫のマイナス幅が縮小。用途別では不動産業用でマイナス幅が拡大した一方、製造業用がプラス幅を拡大。
10月乗用自動車新車販売台数 (日本自動車販売連合会、 全国軽自動車協会連合会、10/1)	前年比+11.6% (▲3.3%) (軽自動車含む)	10月の乗用自動車新車販売台数 (軽自動車含む) は前年比+11.6%と大幅増。無資格検査問題による出荷停止で前年同月に落ち込んだ反動で増加したことに加え、夏以降に投入された新型モデルの販売が好調だったことも一因。

※ 〈 〉 は前月の前年比

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断

わが国経済は回復基調ながら、足許では弱い動き。企業部門では、鉱工業生産は、西日本豪雨による下振れに続き、関西国際空港の閉鎖による電子部品輸出の減少もあって、夏場にかけて低迷が持続。インバウンド需要も、訪日外客数の落ち込みを背景に、7月以降は減少傾向。

(2) 当面の見通し

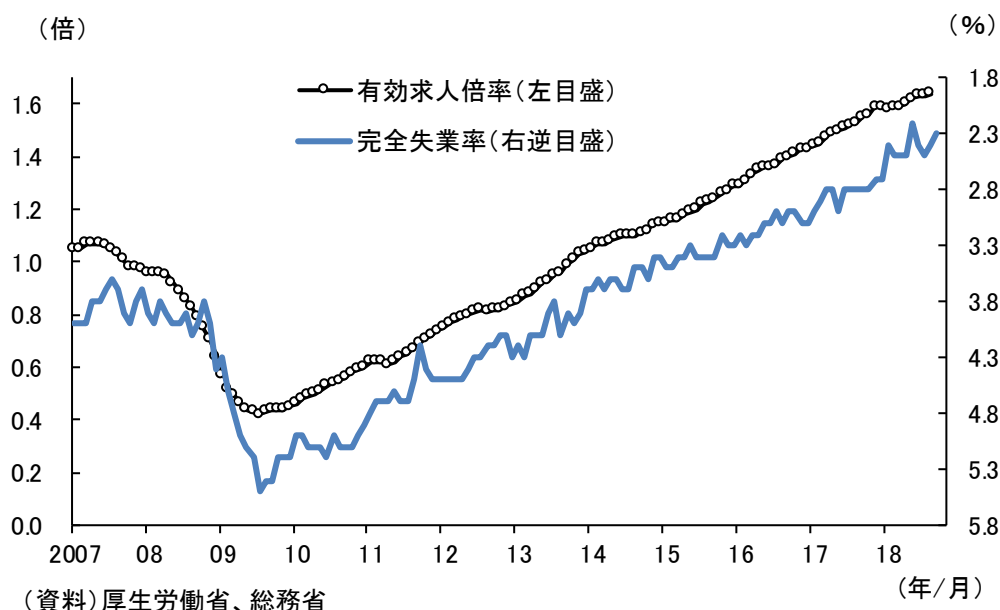
先行きを展望すると、自然災害の影響が剥落するに伴い、景気は再び回復軌道に復帰する見通し。企業部門では、良好な収益環境を背景に、製造業・非製造業ともに設備投資が持ち直し。公共投資も、災害復旧に向けた9,000億円規模の補正予算により、増加する見込み。家計部門では、雇用環境の改善が続くほか、所定内給与の増勢も強まるため、所得環境が着実に改善。個人消費にも徐々に明るさが出てくる見通し。もともと、貿易戦争による景気下振れが引き続き不安材料。とりわけ、中国向けの資本財輸出に弱い動きが出始めたため、中国景気の失速リスクに注意が必要。

<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

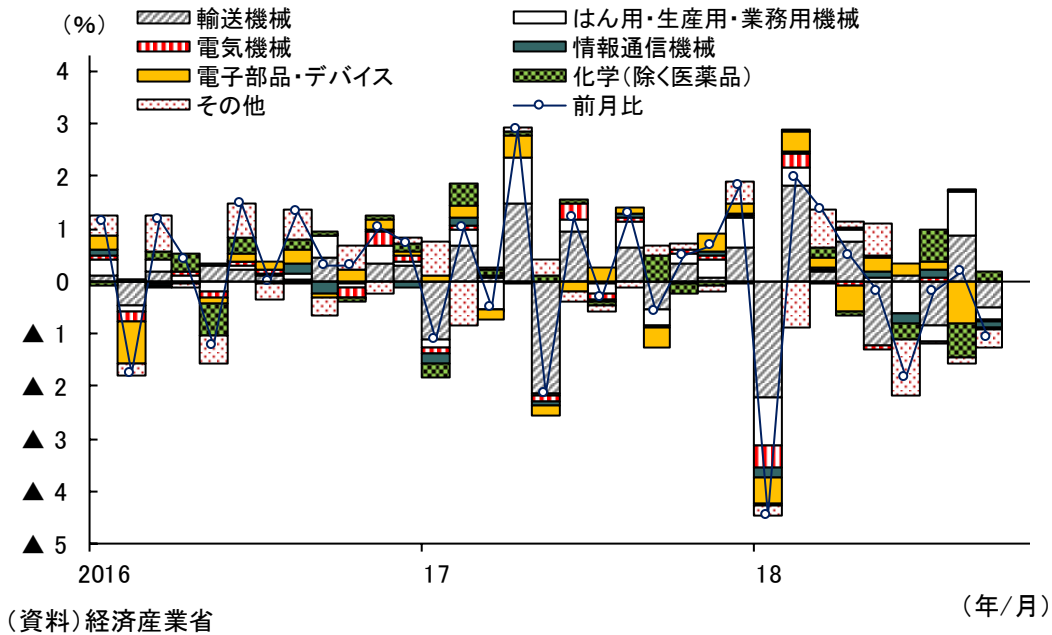
月日	指標名等	発表機関
11/6 (火)	9月 家計調査	総務省
11/7 (水)	9月 毎月勤労統計 9月 景気動向指数 9月 消費活動指数	厚生労働省 内閣府 日本銀行
11/8 (木)	9月 国際収支 9月 機械受注 10月 景気ウォッチャー調査	財務省 内閣府 内閣府
11/9 (木)	10月 マネーストック	日本銀行

<図表で見る経済指標>

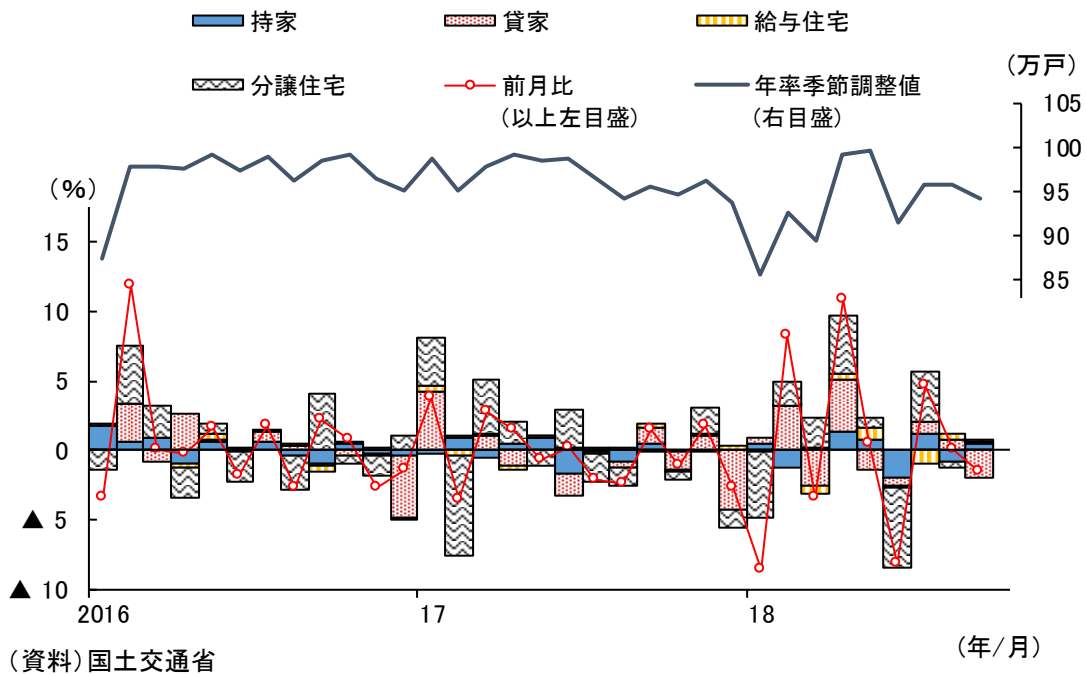
(図表1)有効求人倍率と失業率



(図表2) 鉱工業生産(速報)



(図表3) 住宅着工戸数



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

わが国の主要景気指標

2018/11/05

(%)

	2017年度	2018年			2018年		
		4~6	7~9	7月	8月	9月	10月
鉱工業生産指数	( 4.1)	< 1.3> ( 1.9)	<▲ 1.6> (▲ 0.2)	<▲ 0.2> ( 2.2)	< 0.2> ( 0.2)	<▲ 1.1> ( 0.0)	
鉱工業出荷指数	( 3.3)	< 1.9> ( 2.2)	<▲ 2.2> (▲ 0.7)	<▲ 2.0> ( 1.2)	< 1.7> ( 0.5)	<▲ 3.0> ( 0.0)	
鉱工業在庫指数(末)	( 3.9)	<▲ 1.9> ( 2.4)	< 1.7> ( 5.5)	<▲ 0.2> ( 2.8)	<▲ 0.4> ( 3.0)	< 2.3> ( 0.0)	
生産者製品在庫率指数	(▲ 0.4)	<▲ 0.2> ( 2.6)	< 3.2> ( 6.5)	< 0.4> ( 4.0)	<▲ 2.1> ( 4.1)	< 7.8> ( 0.0)	
稼働率指数(2010年=100)	101.8	102.0		99.2	101.4		
第3次産業活動指数	( 1.1)	< 0.8> ( 1.1)		<▲ 0.1> ( 0.9)	< 0.5> ( 1.3)		
全産業活動指数	( 1.8)	< 0.9> ( 1.1)		<▲ 0.2> ( 0.9)	< 0.5> ( 0.9)		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(▲ 0.8)	< 2.2> ( 8.0)		< 11.0> ( 13.9)	< 6.8> ( 12.6)		
建設工事受注(民間)	( 0.6)	( 1.3)	( 1.1)	(▲ 9.7)	(▲ 0.1)	( 0.0)	
公共工事請負金額	(▲ 4.3)	( 1.5)	(▲ 4.3)	(▲ 2.9)	(▲ 2.2)	( 0.0)	
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	(▲ 2.8)	(▲ 2.0)	(▲ 0.2)	(▲ 0.7)	( 1.6)	( 0.0)	
消費支出 (全世帯、名目)	( 1.3)	(▲ 0.5)		( 1.5)	( 4.3)		
(実質)	( 0.4)	(▲ 1.3)		( 0.4)	( 2.8)		
(勤労者世帯、名目)	( 1.2)	(▲ 0.3)		( 0.4)	( 6.1)		
(実質)	( 0.3)	(▲ 1.1)		(▲ 0.7)	( 4.5)		
百貨店売上高	( 0.4)	( 0.6)	(▲ 3.1)	(▲ 6.1)	(▲ 0.2)	(▲ 3.0)	
チェーンストア売上高	(▲ 0.2)	(▲ 1.1)	( 1.2)	( 1.5)	( 0.1)	( 1.9)	
乗用車登録・販売台数	( 2.5)	(▲ 1.8)	( 0.9)	( 3.3)	( 4.0)	( 0.0)	( 0.0)
完全失業率	2.71	2.39	2.43	2.53	2.45	2.34	
有効求人倍率	1.54	1.60	1.63	1.63	1.63	1.64	
現金給与総額 (5人以上)	( 0.7)	( 2.2)		( 1.6)	( 0.8)		
所定外労働時間 (〃)	( 0.4)	( 0.6)		(▲ 1.8)	(▲ 1.9)		
常用雇用 (〃)	( 2.5)	( 1.6)		( 1.3)	( 1.4)		
企業倒産件数	8,367	2,107	2,017	702	694	621	
前年差	▲14	▲81	▲15	▲12	55	▲58	
M2 (平残)	( 3.8)	( 3.2)	( 2.9)	( 2.9)	( 2.9)	( 2.8)	
広義流動性 (平残)	( 3.1)	( 2.5)	( 2.3)	( 2.3)	( 2.2)	( 2.3)	
経常収支 (兆円)	21.81	4.98		2.01	1.84		
前年差	0.79	0.38		▲0.34	▲0.56		
通関貿易収支 (兆円)	2.45	0.76	▲0.55	▲0.23	▲0.45	0.13	
前年差	▲1.52	0.05	▲1.71	▲0.64	▲0.55	▲0.52	
通関輸出 (兆円)	79.22	20.20	20.16	6.75	6.69	6.72	
( 10.8)	( 7.5)	( 2.9)	( 3.9)	( 6.6)	(▲ 1.3)		
輸出数量	( 5.0)	( 5.6)	(▲ 1.1)	( 0.9)	( 1.1)	( 0.0)	
輸出価格	( 5.6)	( 1.8)	( 4.1)	( 3.0)	( 5.4)	( 0.0)	
通関輸入 (兆円)	76.77	19.44	20.71	6.98	7.14	6.59	
( 13.7)	( 7.5)	( 12.4)	( 14.7)	( 15.5)	( 7.0)		
輸入数量	( 4.4)	( 1.4)	( 2.0)	( 4.0)	( 4.5)	( 0.0)	
輸入価格	( 8.8)	( 6.1)	( 10.3)	( 10.2)	( 10.5)	( 0.0)	
金融収支 (兆円)	19.62	5.31		▲0.83	1.91		
前年差	▲5.12	0.91		▲1.84	0.18		
企業向けサービス価格指数 (2010年=100)	( 0.7)	< 0.6> ( 1.0)	< 0.2> ( 1.2)	< 0.1> ( 1.1)	< 0.0> ( 1.3)	< 0.1> ( 0.0)	

	企業物価			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2016年度		▲2.4	▲6.9	▲10.6
2017年度		2.7	4.7	9.6
2017/10~12	0.9	3.4	6.2	11.0
2018/1~3	0.5	2.4	0.6	3.7
4~6	0.7	2.5	2.6	7.6
7~9	0.9	3.0	2.5	11.5
2017/9	0.3	3.0	9.1	13.8
10	0.4	3.5	9.7	15.6
11	0.4	3.5	6.8	10.4
12	0.2	3.0	2.3	7.3
2018/1	0.3	2.7	1.6	5.0
2	0.0	2.5	0.8	4.4
3	▲0.1	2.0	▲0.5	1.7
4	0.3	2.0	1.9	5.1
5	0.5	2.6	2.4	6.8
6	0.3	2.8	3.3	10.8
7	0.4	3.0	2.6	11.5
8	0.0	3.0	2.8	12.2
9	0.3	3.0	2.2	10.9

(%)

全国	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2016年度		▲0.1		▲0.3
2017年度		0.7		0.7
2017/10~12	0.6	0.6	0.4	0.9
2018/1~3	0.3	1.3	▲0.1	0.9
4~6	▲0.3	0.6	0.4	0.8
7~9	0.5	1.1	0.2	0.9
2017/9	0.2	0.7	0.0	0.7
10	0.0	0.2	0.3	0.8
11	0.4	0.6	0.1	0.9
12	0.3	1.0	0.0	0.9
2018/1	0.1	1.4	▲0.2	0.9
2	0.0	1.5	0.1	1.0
3	▲0.3	1.1	0.1	0.9
4	▲0.1	0.6	0.2	0.7
5	0.1	0.7	0.1	0.7
6	▲0.1	0.7	0.0	0.8
7	0.1	0.9	▲0.1	0.8
8	0.5	1.3	0.3	0.9
9	0.1	1.2	0.0	1.0

(%)

東京 都区部	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2018/8	0.7	1.2	0.5	0.9
9	0.1	1.2	0.0	1.0
10	0.3	1.5	0.3	1.0

(2010年=100)

	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2017/8	106.2	117.2	115.4
9	106.2	116.2	116.1
10	106.0	116.3	117.3
11	107.4	117.4	117.7
12	106.6	119.0	117.8
2018/1	105.7	115.0	117.9
2	105.8	115.8	118.2
3	104.4	116.1	118.2
4	105.9	117.5	117.7
5	106.6	117.1	118.6
6	104.6	116.9	118.1
7	103.9	116.1	117.5
8	104.5	116.7	118.4

(注) < >内は季節調整済前期比、  
( )内は前年(同期(月))比。

(%)

	2017年度	2017年			2018年		
		4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9
業況判断D I 大企業・製造		17	22	25	24	21	19
非製造		23	23	23	23	24	22
中小企業・製造		7	10	15	15	14	14
非製造		7	8	9	10	8	10
売上高 (法人企業統計)	( 6.7)	( 4.8)	( 5.9)	( 3.2)	( 5.1)		
経常利益	( 22.6)	( 5.5)	( 0.9)	( 0.2)	( 17.9)		
売上高経常利益率	6.8	5.3	5.8	5.6	7.7		
実質GDP (2011年連鎖価格)	( 1.6)	< 0.5> ( 1.6)	< 0.6> ( 2.0)	< 0.2> ( 2.0)	<▲ 0.2> ( 1.0)	< 0.7> ( 1.3)	
名目GDP	( 1.7)	< 0.8> ( 1.2)	< 0.8> ( 2.1)	< 0.3> ( 2.0)	<▲ 0.4> ( 1.5)	< 0.7> ( 1.4)	

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社